

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		負 債 の 部	
現金及び預金	42,773,134	流動負債	27,449,900
受取手形	7,139,020	支払手形	809,062
売掛金	17,777	買掛金	15,272,659
商品	21,027,341	未払金	360,547
製品	2,665,209	未払費用	8,658,606
半製品	67,937	未払法人税等	1,500,456
原材料	231,909	前受金	2,832
仕掛品	432,398	預り金	845,736
前払費用	981,626	固定負債	1,589,143
繰延税金資産	157,161	退職給付引当金	1,522,732
未収入金	506,720	預り保証金	66,410
親会社預け金	6,219,502	負債合計	29,039,044
その他	3,000,152	資 本 の 部	
貸倒引当金	352,377	資本金	2,370,780
固定資産	26,000	資本剰余金	2,706,780
有形固定資産	4,623,080	資本準備金	2,706,780
建物	801,928	利益剰余金	13,277,787
構築物	373,080	利益準備金	21,420
機械及び装置	71,011	任意積立金	9,560,000
工具器具及び備品	45,737	別途積立金	9,560,000
無形固定資産	312,099	当期末処分利益	3,696,367
営業権	1,309,669	(うち当期利益)	(3,428,774)
ソフトウェア	366,000	株式等評価差額金	1,824
その他	861,222	資本合計	18,357,171
投資等	82,447	負債及び資本合計	47,396,215
投資有価証券	2,511,482		
長期貸付金	11,362		
破産・更生債権	1,089		
長期前払費用	30,588		
繰延税金資産	15,719		
敷金及び保証金	615,177		
その他	1,853,235		
貸倒引当金	14,310		
資産合計	30,000		
	47,396,215		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	126,271,324
売上原価	114,491,629
売上総利益	11,779,695
販売費及び一般管理費	5,938,718
営業利益	5,840,976
営業外損益の部	
営業外収益	19,640
受取利息及び配当金	2,376
受取手数料	6,823
受取保険金	7,982
その他	2,458
営業外費用	3,002
支払利息	1,023
保険中途解約金	1,011
その他	966
経常利益	5,857,615
特別損益の部	
特別利益	561,677
厚生年金基金代行部分返上益	561,583
貸倒引当金戻入益	93
特別損失	304,463
固定資産売却損	2,121
固定資産廃棄損	66,517
退職給付会計基準変更時差異	235,824
税引前当期利益	6,114,828
法人税、住民税及び事業税	2,727,584
法人税等調整額	41,530
当期利益	3,428,774
前期繰越利益	412,886
中間配当額	145,294
当期末処分利益	3,696,367

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料・・・先入先出法による低価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失で処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当社は、親会社の日本電気株式会社及び同社の主要な国内関

(損益計算書関係)

1 . 支配株主との取引高	
売 上 高	32,503,435千円
仕 入 高	320,583千円
その他の営業取引	647,791千円
営業取引以外の取引	18,202千円
2 . 支払リース料の総額	434,691千円
3 . 販売費及び一般管理費には研究開発費608,495千円を含んでおります。	